

申告書番号							種別
4	1						

令和8年度

市民税・県民税申告書

1月1日現在の住所 いわき市		職業(又は勤務先)
フリガナ 氏名		電話(自宅・携帯)
生年月日 明・大・昭・平・令	個人番号 ・・・・・・・・・・・・	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

(13) 社会保険料控除	社会保険の種類 社会保険料(源泉徴収票のとおり)	支払った保険料 円		
(15) 生命保険料控除	新生命保険料の計 新個人年金保険料の計 介護医療保険料の計	旧生命保険料の計 旧個人年金保険料の計		
(16) 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計		
(17) 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	(17) □ 寡婦控除 □ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還	(18) □ ひとり親控除 □ 特親	(19) □ 勤労学生控除 (学校名)	
(20) 障害者控除	1 氏名 個人番号 2 氏名 個人番号	障害の程度 身体・精神・療育級		
(21) 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名 配偶者の合計所得金額	生年月日 明・大・昭・平・令	同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)	
(23) 特定扶養親族特別控除	1 氏名 個人番号 2 氏名 個人番号 3 氏名 個人番号 4 氏名 個人番号	生年月日 明・大・昭・平・令	同居 別居 特親 控除額	統柄
16歳未満の扶養親族	1 氏名 個人番号 2 氏名 個人番号 3 氏名 個人番号	生年月日 平・令	同居 別居 特親 控除額	統柄
(27) 雜損控除	損傷の原因 損傷金額 円	損傷年月日 ・ 保険金などで補填される金額 円	損害を受けた資産の種類 差引損失額のうち災害関連支出の金額 円	
(28) 医療費控除	支払った医療費等 円	保険金などで補填される金額 円		

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	農業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	公的年金等	キ		
	業務	ク		
	その他	ケ		
	総合譲渡	コ		
	長期	サ		
一時				
2 所得金額	事業	営業等	①	
	農業	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	公的年金等	⑦		
	業務	⑧		
	その他	⑨		
	合計(⑦+⑧+⑨)	⑩		
総合譲渡・一時				
合計				
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑪		
	小規模企業共済等掛金控除	⑫		
	生命保険料控除	⑬		
	地震保険料控除	⑭		
	寡婦、ひとり親控除	⑮		
	勤労学生、障害者控除	⑯		
	配偶者(特別)控除	⑰		
	扶養控除	⑱		
	特定親族特別控除	⑲		
	基礎控除	⑳		
⑪から⑳までの計				
雑損控除				
医療費控除				
合計(⑪+⑫+⑬)				

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納稅方法

 給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

【市記入欄】

決定欄	本障	寡ひ	勤労	未成	家屋	年少	所謂	医療費
	控配	特定	同老	老人	他扶	同特	特障	普障
								特親
	所得税	生命保険					配特	
区分	地震保険						特親	
	市	送	専	未	調		入税	
裏面					非課税・その他			
受付		入力日		・		入力	L A N	確認

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

この欄に源泉徴収票などをはつてください。

月	日 給	勤務 日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			円
勤 務 先 名			
勤務先所在地			
電 話 番 号			

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額 - 特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	イ	円
	長 期					ロ
一 時						ハ

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄に記入してください。

二 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]

12 事業専従者に関する事項

1	氏名	生年 明・大 月日 昭・平・令	・	専従者給与 (控除)額	円
	個人番号	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		続柄	従事 月数
2	氏名	生年 明・大 月日 昭・平・令	・	専従者給与 (控除)額	円
	個人番号	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		続柄	従事 月数
3	氏名	生年 明・大 月日 昭・平・令	・	専従者給与 (控除)額	円
	個人番号	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		続柄	従事 月数

所得税における青色申告の承認の有無 承認あり・承認なし 合計額 円

所得のなかつた方の記入欄 (最も該当するもの1つに□を付けてください。)

- 家族と同居していた
- 自分の預貯金で生活していた
- 仕送りで生活していた
- 生活保護を受給していた
- (障害・老齢福祉・遺族)年金 円
- 雇用(失業)保険を受けていた 円
- 児童(扶養)手当を受けていた 円
- その他

[]

分離所得に関する事項

区 分	種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	特 別 控 除 額・繰 越 控 除 額	特 例 適 用 条 文	所 得 金 額
分離 譲 渡	短 期		円	円	円		円
	長 期						
一般株式等の譲渡							
上場株式等の譲渡							
上場株式等の配当等							
先 物 取 引							
山 林 所 得							

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 特定支出控除のある場合の給与所得に関する事項

給与収入金額	特定支出の合計額	特定支出の合計額 + 給与所得控除額 × 1/2
円	円	円

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
損益通算の特例適用前の 不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止 月 日
□ 他 都 道 府 縿 の 事 務 所 等	

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県
	市区町村

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	
個人番号	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	
生年 月 日 昭・平・令	・	特別障害者に該当する場合
別居の場合の住所		級